

地方税財源の充実・強化

政策提言先 総務省

政策提言の要旨

住民生活や地域経済を支えていくうえで地方公共団体の役割は大きなものとなっていますが、社会保障関係経費の増嵩などにより、地方財政は恒常的に財源不足の状態が続いております。さらに、南海トラフ超巨大地震対策など災害に対する備えのための財政需要も見込まれますことから、義務的経費の増嵩や災害への備えなどの財政需要も踏まえ、地方交付税総額の安定的な確保等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要です。

【政策提言の具体的内容】

◎国の財政運営戦略に基づく中期財政フレームでは、地方の一般財源の総額について、平成26年度までの期間中、「平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされています。しかし、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費は毎年増加しておりますし、近い将来発生が予想される南海トラフ超巨大地震対策においては、東日本大震災の教訓や3月31日に出された国の想定を踏まえ、県における対策の加速化や市町村の津波避難計画等の見直しを進めているところです。このため、義務的経費の増嵩分や南海トラフ超巨大地震をはじめとする災害への備えのための財政需要も踏まえて、地方の一般財源の総額が引き続き確保されることが必要です。

◎総額の確保に当たっては、臨時財政対策債に頼った現状を是正し、地域の自立の実現に向け、地方交付税の法定率の見直し等も含めた抜本的方策を国と地方で検討していくことが必要です。また、地方交付税の算定に際しては、人口減や過疎化、高齢化、災害への備えも含めた社会資本の整備状況等、地域の実情が適切に反映されることが必要です。

◎特に、地震・津波対策に要する基準財政需要額の算定に際しては、東日本大震災の教訓を踏まえて各自治体で事前の備えの強化に取り組んでいることから避難計画の策定などのソフト経費については単位費用の充実を図るとともに、ハード対策については、特に津波浸水などが想定され、一定規模の被害が想定される地域については、その他の地域に比べ対策の強化に多額の財政需要が生じていることから、地震・津波対策に要する公共事業等債や防災対策債の交付税措置率を引き上げるなど、地域の実情が適切に反映される仕組みとしていくべきと考えます。

【政策提言の理由】

平成24年度の地方財政計画においては、地方公共団体金融機構の公庫債券金利変動準備金の活用（3,500億円）や別枠加算（1兆500億円）の維持などにより、一般財源総額は23年度の水準が確保され、厳しい地方財政への配慮がなされましたが、13.7兆円もの財源不足や6兆円余りの臨時財政対策債の発行など地方財政は依然として厳しい状況となっております。

24年度の高知県の一般財源は2,754億円と15年度の水準に近付きつつありますが、社会保障関係経費の増加や南海トラフ超巨大地震などの災害への備えに対応していくには、地方交付税の増額をはじめとする地方税財源の充実が必要です。